



株式会社タカラトミー

Project name

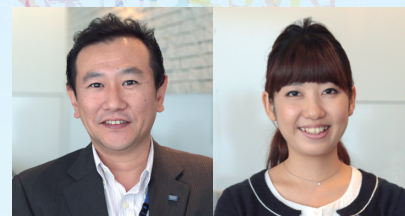
東京モデル推進プロジェクト WLB ドリームプラン実現に向けて

実施期間 平成 22 年 9 月 1 日～
平成 25 年 3 月 31 日

所在地 東京都葛飾区立石 7-9-10
事業内容 玩具等の企画・製造・販売
U R L <http://www.takaratomy.co.jp/>



広告



連結人事室 ワークライフバランス課
鈴木 茂 課長 稗田 紘子 氏

世界No.1のおもちゃメーカーを目指すタカラトミー。子どもが最大の顧客であるおもちゃ業界にとって少子化は重要課題であるため東京モデル事業に参画。グループ8社が一丸となって「子どもたちに夢を与えるおもちゃ会社の社員こそがいきいきと働くために」を合言葉に、働き方改革に取り組んだ。

平成24年度は育児休業取得者が3年前に比べ2倍以上に増加。また、短時間勤務制度や在宅勤務のトライアル導入等により、育児休業取得者のほぼ100%が職場復帰する等成果を上げた。

在宅勤務制度・育児健康相談室で子育てを支援



育児健康相談室

在宅勤務のトライアル導入にあたっては、まず自宅のパソコンから社内システムを遠隔操作できるUSBを導入し、業務環境を整備した。また「在宅勤務日は週2日まで」「発売前の商品サンプル等は自宅への持ち出し禁止」などルールを策定した上で、実施した。

利用した社員からは「週2日は在宅

勤務、残りの3日は現物確認や打合せ等のため出社と、バランス良く業務が出来る」と好評であった。今後は介護従事者や企画職の社員にも適用範囲を拡大し、本格導入する意向だ。

また、社員の育児や健康に関する相談について、第三者による窓口として「育児健康相談室」を設けた。毎月1回、産業保健師を招き、グループ8社で実施。相談の約3割が育児に関する内容だ。1か月に平均30人以上が利用し、予約待ちが出るほどニーズが高く、今後も継続する意向だ。

仕事と介護の両立セミナー

同社では、今後10年以内に30%の社員が介護に関わると予測され、仕事と介護の両立支援は最重要課題だ。そこで今年度初めて「仕事と介護の両立セミナー」を開催。介護相談の専門家が、高齢者を取り巻く環境や介護保険制度等について講義を行い、個別相談の時間も設けた。

参加した社員は30代後半～50代が中心で「非常に有意義だった。今後専門的なセミナーがあればぜひ聞きたい」など好評だった。担当の稗田紘子

氏（ワークライフバランス課）は「介護休業制度を知らない社員もいたので、さらなる制度周知や在宅勤務の拡充等も必要。『会社を休まずに両立する』ための情報発信や風土改革も重要で、引き続き社内掲示板等で情報共有を図り、セミナーも継続していきたい」と語る。



仕事と介護の両立セミナー

他社との情報交換を促進

事業担当の連結人事室・鈴木茂課長（ワークライフバランス課）は「90年近い歴史を持つ企業の風土を変えることは大きなチャレンジだった」と語る。

同グループの取組に、社外の関心は高く、連結人事室は外部講演会で約80社を対象に自社の取組について話した。講演後、参加者と情報交換を行った鈴木課長は「生の情報」はやはり貴重で参考になる。限られた予算の中でどのように工夫しているのか、他社と意見を交わしてアイデアを得ながら、今後も働き方改革を続けたい」と語る。

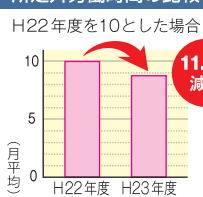


主な効果

所定外労働時間の削減

全部門の1か月間の所定外労働時間を管理職へ提示する等の取組やグループ会社各自の「NO残業デー」の実施等により、労働時間を縮減した。

所定外労働時間の比較



育児休業取得者・復帰者の増加

「子育て両立・イクメンセミナー」「職場復

帰セミナー」の実施等により、育児休業取得者がH24年度にH21年度比2倍以上に増加。また、育児休業後はほぼ100%の社員が復帰した。

ファミリーデーの実施により社員のモチベーションアップ

社員の家族が職場を訪問する「ファミリーデー」を実施。2年連続で参加者は200名を超え、社員の家族や職場のメンバーの間で相互理解がなされ、社員のモチベーションが向上した。

在宅勤務のトライアル実施により多様な働き方を実現

在宅勤務のトライアルによって、子育てをする社員等のニーズにあった働き方が実現（延べ112人が利用）。H24年11月より本格開始を予定。

育児健康相談室による両立支援の拡充

育児健康相談室を設置。ニーズが高く、当初の設置数5社から8社に拡大。社員の健康維持や育児・介護の両立支援を促進。